

# これまでにない危機

## 憲法を絶対に変えさせない

2015年9月19日、参議院本会議で安保法案が採決されました。それ以来同日、総がかり行動実行委員会が国会前で結集を呼びかけ、94回目の今回は1100人(東京土建48人)が参加しました。

実行委員会の菱山南帆子さんは、「岸田政権は、急速に戦争の準備をすすめている。私たちはこの8年間に集まり、憲法を変えさせないためにたたかってきた。いつあるか分からない総選挙、本当に重要なたたかいになる。かつてない憲法の危機、絶対に変えさせない。そのためにがんばろう」と訴えました。

続いて、福島みずほ(社民)、杉尾秀哉(立民)、田村智子(共産)の各議員からあいさつ。沖縄の風(参院会派)からのメッセージが紹介されました。

この後、多くの市民・団体から連帯のあいさつがありました。市民連合の福山真劫(しんごう)さんは、「自公政権の軍拡増税、原発帰還、憲法破壊の暴走を止めるためには、分裂しては絶対だ。共闘しなければならぬ」と述べました。

参加した鈴木アナリンさん(板橋)は「全国から集まって訴えているのに、何も変わらない。何か起こしてくれればいいのに」と語りました。



菱山南帆子さんの開会あいさつ

## すべての被害者救済へ 製造企業は決断を



訴える吉田重男共同代表

9月20日、建設アスベスト3陣第16回期日行動を裁判所前で開催。1200人(東京土建77人)が参加しました。

全建総連の田久労働対策部長は、「すべての被害者の救済なくしてアスベスト被害の根絶はない。その立場で支援

していく」と述べました。東京原告団の吉田重男共同代表(村山天和)は、「製造企業はいまだに出てこない、謝りもしない。労働者をコミだと思っているのか」と怒りをあらわにしました。

闘争本部の松本久人副本部長はシユプレヒコールで、「製造企業は被害者に補償しろ」「製造企業は解決を決断しろ」「われわれは解決の日まで団結してたたかうぞ」と訴え、参加者も復唱しました。

集会に参加した五味里子さん(清瀬久留米)は「メーカーが認めないのが問題。みなさん苦しんでいるのに」と話しました。



報告を受ける原告団

## 政治的判断改めよ 最高裁に公正判決要請

9月15日、福島第一原発、いわき市民訴訟の最高裁に対する要請行動についての報告集会が開催されました。東京土建からは石村英明副委員長が参加しました。

最高裁に対する要請は、昨年3対1の多数意見で「国に責任はない」とした第二小法廷の判決は政治的判決と考えるし、改めて公正な判決を求めるものでした。

次に訴訟団から活動内容と支援団体から取り組みの報告がありました。東京土建の石村副委員長は、あいさつで「今、何ができるのか。署名、集会への参加等、できることからやっていく。司法が力に屈するのであれば、国民がまとまるしかない。引き続き支援していく」と述べました。

## 若者達が声上げる 「ワタシのミライ」原発NO

【本部・書記・山本高明 記】9月18日、代々木公園で気候変動危機問題と原発をテーマに、ワタシのミライ・ Fridays For Future・さようなら集会&パレードが開催

なら原発1000万人アクションの3団体が主催となり「ワタシのミライ(再エネ100%と公正な社会を目指す)が開催

いています。

役員人事では、統一協会との深いかわりが指摘される秋生光一政調会長を留任させ、政治資金規正法や公職選挙法の違反などの疑いで関係

## 内閣のジェンダー観 露呈

ついでです。まず、インボイスの導入や消費税など税制を担当する鈴木俊一財務相や、トランプ続きのマイナンバードの問題を担当する河野太郎デジタル相がそのままと就

を辞任した小淵優子氏を選挙対策委員長に据えました。また、15日の閣議で副大臣26人、

政務官28人の人事を決定しましたが、制度が始まって以来初めて、内

閣発足時の女性起用がゼロとなりました。政府は「社会のあらゆる分野で指導的地位に女性が占める割合」を20年代の可能な限り早期に30%に引き上げる目標を掲げたにもかかわらず、それに逆行する人事に、自民

党内からも批判の声が上がっています。立憲民主党ジェンダー平等推進本部の西村智美本部長は「愕然とした。岸田内閣のジェンダー平等に対する姿勢の本質が露呈した」とのコメントを発表しました。「変化を力に」の意味は民主主義からの変化



パレードに参加する組合員

## 「都の税収は過去最高」 物価高騰から業者を救え

9月19日、都議会開会日に合わせて東京都地評が主催する都庁前集会に、111人(東京土建は70人)が参加しました。都議会会派からは、白石たみお議員(共産)が参加し、白

革新都政をつくる会の中山事務局長は、「都民が悲鳴を上げています。都民の声を届く都政に変えるため、来年の都知事選をたたかっています」と呼びかけ、大きな拍手がおこりました。

最後に都知事室に向けて全員で、「物価高から都民を守れ」「物価高から業者を救え」「STOPインボイス」「公契約条例をつくれ」「東京に基地はいらない」などとシュプレヒコールをあげました。

が参加し、連帯のあいさつを行いました。主催者を代表して東京地評の矢吹義則議長があいさつ。「都の税収は過去最高だ。お金がないわけではない。都民が物価高騰で苦しむ、またコロナ不況によるゼロゼロ融資の返済で中小企業の倒産が懸念されている今、小池都知事は対策を取ろうとしていな

この要請について弁護団から、「今回の訴訟は第三小法廷となり、当初の目的は達することができた」と報告があり、合わせて最高裁第二小法廷の判事が、東京電力に付度して不合理な判決を下した事についての説明がありました。

岸田首相は物価高対応や構造的な賃上げ、人口減少を乗り越えるための社会改革に向けた経済対策を10月中旬に策定する考えを表明し、今回の改造内閣を「変化を力にする内閣」と名付けました。

9月13日に発足したその内閣にとって、国民生活に打撃を与える物価高やマイナンバー制度の相次ぐトランプなど、山積する課題への対処が最優先課題はな

## 今月の主張